

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	セメダイン株式会社
【英訳名】	CEMEDINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 浩
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栢野 宣昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栢野 宣昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	19,359,196	19,670,171	25,731,728
経常利益	(千円)	772,116	445,659	746,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	461,737	70,037	386,218
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	435,643	77,513	158,778
純資産額	(千円)	10,954,959	10,411,049	10,680,746
総資産額	(千円)	20,978,925	21,031,548	21,043,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	31.03	4.70	25.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.78	-	25.74
自己資本比率	(%)	49.92	47.72	48.45

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	11.55	6.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 第83期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、政府や日本銀行の低金利政策などを背景に新設住宅着工戸数の増加が見られるなど、堅調に推移いたしました。工業関連市場では、低迷していた中国をはじめとするアジア諸国経済は足元での下げ止まりが見られるものの、国内外の電機・電子部品市場は総じて低調に推移いたしました。一般消費者関連市場では、個人消費の伸び悩みから先行きが不透明な状況も見られるものの、雇用所得環境の改善が継続していることなどから緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場では売上に下げ止まりがみられたことや、建築土木関連市場及び一般消費者関連市場での売上増加が寄与し、19,670百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めてまいりましたが、テレビCMの復活など広告宣伝活動を行ったことによる販管費の大幅な増加もあり、営業利益は650百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。さらに円高による為替差損の計上など営業外費用の増加の影響が依然として残ったこともあり、経常利益は445百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失として減損損失などを計上したほか、繰延税金資産の回収を慎重に検討したことから税金費用が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

国内のサイディングメーカー及び住宅設備メーカーなどへの積極的な販売活動を推進したことに加え、新設住宅着工件数の増加が継続したことなどを背景に、売上高は前年同四半期比5.1%増加の9,610百万円となりました。

工業関連市場

海外の自動車市場で販売量の伸張がみられましたが、国内外の電機・電子部品市場における第2四半期累計期間までの売上低調の影響が依然として残り、売上高は前年同四半期比3.9%減少の6,749百万円となりました。

一般消費者関連市場

長持ち撥水のシリコン・フッ素混合タイプの新製品「セメダイン防水スプレー除菌・消臭」の発売を開始いたしました。

コンビニエンスストアや100円ショップなどへ、文具関連製品等の積極的な拡販に継続して取り組んだことや、ホームセンター関連市場への売上が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比3.7%増加の3,216百万円となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は前年同四半期比で2.8%増加の93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し11百万円減少し、21,031百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて663百万円増加したこと、現金及び預金が499百万円減少したこと、及びのれんが302百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し257百万円増加し、10,620百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務合わせて531百万円増加したこと、未払法人税等が106百万円減少したこと、及びリース債務が流動、固定合わせて102百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し269百万円減少し、10,411百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が219百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は554百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,905,500	149,055	
単元未満株式	普通株式 2,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		149,055	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	259,100		259,100	1.70
計		259,100		259,100	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,522	3,413,095
受取手形及び売掛金	7,300,070	1 7,790,564
電子記録債権	273,459	446,719
商品及び製品	1,597,407	1,620,073
仕掛品	189,094	166,374
原材料及び貯蔵品	721,810	813,569
その他	398,878	422,541
貸倒引当金	4,423	4,091
流動資産合計	14,388,818	14,668,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,253,310	2,148,511
その他（純額）	2,183,471	2,341,489
有形固定資産合計	2 4,436,782	2 4,490,000
無形固定資産		
のれん	392,662	90,407
その他	616,473	538,665
無形固定資産合計	1,009,136	629,072
投資その他の資産		
投資有価証券	605,222	725,543
その他	472,540	499,591
貸倒引当金	5,247	5,173
投資その他の資産合計	1,072,515	1,219,961
固定資産合計	6,518,434	6,339,034
繰延資産	136,239	23,666
資産合計	21,043,492	21,031,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,017	¹ 6,334,899
電子記録債務	-	845,459
短期借入金	566,840	551,533
リース債務	89,557	76,426
未払法人税等	222,764	116,043
賞与引当金	302,831	197,895
建物解体費用引当金	19,743	-
その他	934,313	¹ 1,053,107
流動負債合計	8,785,068	9,175,365
固定負債		
長期借入金	32,080	17,649
リース債務	183,530	93,696
退職給付に係る負債	913,264	925,269
その他	448,801	408,518
固定負債合計	1,577,677	1,445,133
負債合計	10,362,746	10,620,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,659,881	2,659,881
利益剰余金	4,434,765	4,215,649
自己株式	84,576	84,600
株主資本合計	10,060,445	9,841,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	113,833
為替換算調整勘定	85,691	36,855
退職給付に係る調整累計額	26,910	43,363
その他の包括利益累計額合計	134,744	194,052
新株予約権	34,510	44,264
非支配株主持分	451,046	331,427
純資産合計	10,680,746	10,411,049
負債純資産合計	21,043,492	21,031,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,359,196	19,670,171
売上原価	14,043,341	14,249,037
売上総利益	5,315,855	5,421,133
販売費及び一般管理費	4,523,740	4,770,140
営業利益	792,115	650,993
営業外収益		
受取利息	1,994	2,684
受取配当金	17,839	17,050
持分法による投資利益	3,188	3,473
受取ロイヤリティー	30,558	54,957
その他	38,948	42,121
営業外収益合計	92,530	120,287
営業外費用		
支払利息	7,905	15,326
売上割引	57,779	59,910
為替差損	12,991	164,677
支払補償費	10,171	36,839
その他	23,680	48,868
営業外費用合計	112,528	325,621
経常利益	772,116	445,659
特別利益		
固定資産売却益	1 3,917	1 2,818
投資有価証券売却益	716	687
特別利益合計	4,633	3,505
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,604	2 3,229
減損損失	-	258,738
繰延資産償却費	-	68,809
投資有価証券評価損	1,520	-
特別損失合計	3,125	330,776
税金等調整前四半期純利益	773,625	118,388
法人税等	291,487	196,341
四半期純利益又は四半期純損失()	482,137	77,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,400	7,914
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	461,737	70,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	482,137	77,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,353	91,692
為替換算調整勘定	77,576	98,443
退職給付に係る調整額	23,042	16,452
持分法適用会社に対する持分相当額	8,313	9,261
その他の包括利益合計	46,494	438
四半期包括利益	435,643	77,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,996	10,728
非支配株主に係る四半期包括利益	7,352	66,784

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社については主として定率法を、国外連結子会社については主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成28年度税制改正により建物附属設備及び構築物の償却方法が定額法に変更されたこと、並びに当社の親会社である株式会社カネカの連結グループにおける償却方法の統一の観点により検討した結果、当社で使用している固定資産は長期安定的に稼働する資産がほとんどであることから、変更により更に正確に費用収益を反映し、期間損益が一層適切なものとなるとの判断により、実施したものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法を継続した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37,173千円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	126,864千円
支払手形	千円	64,382千円
設備関係支払手形	千円	10,129千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
圧縮記帳額	135,606千円	135,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,882千円	2,632千円
工具、器具及び備品	34千円	185千円
合計	3,917千円	2,818千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
建物及び構築物	396千円	763千円
機械装置及び運搬具	676千円	2,408千円
工具、器具及び備品	532千円	56千円
合計	1,604千円	3,229千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	335,880千円	383,216千円
のれんの償却額	47,535千円	46,223千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	74,054	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,539	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,539	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,539	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	31円03銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	461,737	70,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	461,737	70,037
普通株式の期中平均株式数(株)	14,878,977	14,907,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円78銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	124,659	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	該当事項はありません。	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	74,539千円
(2) 1株当たりの金額	5円00銭
(3) 効力発生日並びに支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。